

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社
コード番号 4366

上場取引所 大証二部
URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 村瀬千弘
問合せ先責任者 役職名 取締役 執行役員 経営企画室長 氏名 二宮榮規 TEL (06) 6911-9310
定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,426	3.3	575	—	403	—	355	—
18年3月期	13,003	△3.8	△317	—	△397	—	△2,330	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32 37	—	2.7	2.1	4.3
18年3月期	△212 57	—	△16.6	△2.1	△2.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △95百万円 18年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	19,839	13,293	66.8	1,208 44
18年3月期	18,409	13,034	70.8	1,187 53

(参考) 自己資本 19年3月期 13,257百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,241	△1,006	1,067	3,573
18年3月期	904	△332	432	2,260

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	3 00	6 00	65	18.5	0.5
18年3月期	3 00	3 00	6 00	65	—	0.5
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		29.9	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,600	1.3	100	△66.7	80	△67.2	80	△35.7	7 29
通期	13,500	0.6	270	△53.1	260	△35.6	220	△38.1	20 05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 11,900,000株 18年 3月期 11,900,000株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 929,311株 18年 3月期 926,069株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年 3月期の個別業績（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	11,457	3.0	285	—	303	—	318	—
18年 3月期	11,129	△4.1	△516	—	△463	—	△2,302	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	29.02	—
18年 3月期	△209.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	18,673	12,385	66.3	1,128 92
18年 3月期	17,364	12,233	70.5	1,114 81

（参考）自己資本 19年 3月期 12,385百万円 18年 3月期 — 百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想（平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	5,600	1.1	30	△79.7	130	△34.9	140	△0.5	12	76
通期	11,400	△0.5	100	△64.9	200	△34.2	220	△30.9	20	05

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速およびインフレ懸念など先行き不透明感があつたものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加とアジア・米国向けを中心とした輸出の増加、個人消費の緩やかな回復により景気の拡大基調が続きました。

当社グループに関連する化成品事業におきまして、半導体業界では、地上波デジタル対応テレビ、デジタルカメラや DVD レコーダーなどのデジタル家電や情報関連機器向けの需要拡大が見られましたが、薄型テレビ分野では、液晶パネルの生産調整や設備投資抑制が行なわれ厳しい状況となりました。

写真業界では、国内外においてカラーフィルム、カラー印画紙の生産量は引き続き低下しており、依然、厳しい状況が続いておりますが、レントゲン用フィルムの生産量は増加傾向にあります。一方、デジタルプリント分野は、銀塩方式に加えインクジェット方式、昇華転写方式の需要拡大が見られ堅調に推移いたしました。

医薬品業界は、大型医薬品の特許切れが始まることから、新薬開発に拍車がかかっており、医薬中間体の受託機会が増えております。

環境関連業界は、廃棄物の適正処理とともに、廃棄物の減量化、リユース、リサイクルなどによる地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっておりますが、廃棄物を発生させない生産方式の拡大、産業構造の変化、環境規制の強化などがあり、事業としてはその対応が難しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、営業活動に全力をあげるとともに、次世代対応の感光性材料の開発をはじめ、写真材料、医薬中間体の新製品開発および環境関連事業に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、化成品事業の写真材料およびその他化成品材料が減少しましたが、化成品事業の感光性材料、医薬中間体および環境関連事業が堅調に推移し、前連結会計年度比 3.3%増の 134 億 26 百万円となりました。

経常利益は、原油高による基礎原料の値上がり、製品値下げの影響を大きく受けましたが、原料価格の値下げ、経費の削減、総労務費の削減など売上原価低減に鋭意取り組みました結果、4 億 3 百万円（前期 3 億 97 百万円の損失）となりました。

当期純利益は、3 億 55 百万円（前期 23 億 30 百万円の損失）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

化成品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比 2.0%増の 118 億 73 百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料は、g 線・i 線用材料において、販売数量低下と値下げがありましたが、エキシマ用材料で販売数量が増加したことにより、売上高が増加いたしました。

液晶用感光性材料は、昨年末まで堅調に推移しておりましたが、第 4 四半期にパネルメーカーなどで生産調整が行なわれましたため、売上高、数量ともに微減となりました。

この結果、印刷材料を含む当品目の売上高は、前連結会計年度比 2.2%増の 56 億 33 百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料は、イメージング材料および医療用材料で販売数量が増加したものの、銀塩写真用材料の販売数量が減少したこと、また、イメージング材料で値下げの影響を大きく受けたことから、販売数量は増加したものの売上高は減少いたしました。

記録材料は、デジタル写真のプリント用材料の販売数量が増加したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比 2.9%減の 43 億 14 百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、主力製品の一部で販売が増加したこと、また、将来の新製品の柱となる試作品は計画以上の大きな成果をあげました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比 27.1%増の 10 億 61 百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材の市場が回復したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、当品目の売上高は、前連結会計年度比 1.5%増の 8 億 64 百万円となりました。

環境関連事業

産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを中心とする環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては液晶関連廃液の増加、大口のスポット受託などがあり、売上高は増加いたしました。化学品リサイクル分野でも、積極的な営業活動により新規受託品の拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前連結会計年度比 14.4%増の 15 億 49 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度比 36.1%減の 3 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国の経済は、国際的な原油価格の高止まりに伴う原材料の上昇、米国経済の成長鈍化、為替レートの変動などの影響があるものの、緩やかな景気回復が持続するものと予想されます。

デジタル家電を中心に引き続き需要拡大は見込めるものの、値下げ圧力は依然として強く、また、フィルムカメラの需要減少は更に進むものと考えられることから、経営環境は引き続き厳しいものと予想しています。

このような状況に対して、当社グループは、コンプライアンスを遵守し「顧客本位」をキーワードに、グループシナジーをより強化し、既存分野のシェア拡大と新製品開発の促進、生産性向上による収益基盤の強化を最重点に「選択と集中」と「スピード」で、生産拠点の再編や低コスト構造の構築および開発力の強化など構造改革プランを中心に推進し、国際競争に生き残れる企業への転換を図ってまいります。

新製品開発の取り組みにつきましては、次世代対応の感光性材料、ディスプレイ用フィルム材料、プリンター向け記録用材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料など顧客のニーズに対応した製品の開発とともに、医薬中間体の開発を積極的に進めてまいります。

環境関連事業においては、特殊技術を必要とする産業廃棄物の処理やリサイクル事業の強化によって競争力を高めていくとともに、利益体質づくりと事業拡大に取り組み、事業環境の変化に対応できるようにしていく所存でございます。

構造改革プランの取り組みにつきましては、大阪工場を縮小して、静岡工場・福井工場に生産機能を平成20年度末までに集約し、生産性の向上を図り、原価低減をめざしていく所存でございます。

なお、中国における化成品材料製造の合弁会社「台州联大科技有限公司」に続き、韓国国内向け液晶パネル用感光性材料製造の合弁会社「DAITO-KISCO 株式会社」は、昨年、商業生産を開始いたしました。今後は、両合弁会社において価格競争力をもった製品の生産を行い、市場での優位性を確立していきます。

人事制度の再構築への取り組みにつきましては、社員教育の充実、新人事考課・目標管理の定着を図り、人材育成の強化を図ってまいります。

また、事業の展開にあたっては、環境保護を基本におき、使用資源の削減、回収、再資源化にグループをあげて、積極的に取り組んでまいります。

減価償却制度の法改正があるものの、これらの経営施策を展開することにより、平成20年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高135億円(前年比0.6%増)、経常利益2億60百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高114億円(前年比0.5%減)、経常利益2億円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ14億29百万円増加して、198億39百万円となりました。主な増加は、社債の発行等による現金及び預金の増加12億62百万円、たな卸資産の増加2億69百万円であり、主な減少は、減価償却等に伴う有形固定資産の減少2億15百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ12億26百万円増加して、65億46百万円となりました。主な増加は、社債の発行19億50百万円であり、主な減少は、長期借入金の返済10億63百万円であります。なお、借入金と社債の当連結会計年度末残高は39億96百万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度に比べ2億3百万円増加して、132億93百万円となりました。主な増加は、当期純利益3億55百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金1億26百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.8%から66.8%に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、12億41百万円(前連結会計年度比137.2%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億87百万円計上、減価償却費7億34百万円の計上、たな卸資産2億68百万円の減少によるものであります。これにより営業活動による資金収支は、前連結会計年度比3億36百万円増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動における資金の減少は、10億6百万円(前連結会計年度比302.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億59百万円、関連会社への貸付3億73百万円によるものであります。これにより投資活動における資金は、前連結会計年度比6億73百万円支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動における資金の増加は、10億67百万円(前連結会計年度比246.7%増)となりました。これは主に社債の発行18億97百万円、長期借入金を10億63百万円返済したことによるものであります。これにより財務活動における資金は、前年同連結会計年度比6億34百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	74.8	73.6	78.2	70.8	66.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	21.2	26.2	32.0	31.6	33.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	2.5	1.7	6.5	3.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	24.4	5.1	19.0	28.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株につき3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、1株当たり6円となります。

また、次期の配当金につきましては、新製品開発に注力して売上を確保し、原料費のコストダウン、労務費や経費の削減など利益確保に努めますが、「減価償却制度の法改正」の影響を受けまして、当期純利益は2億円を予想しております。引き続き厳しい経営環境が継続していく見込みであり、年間配当金は6円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因としては、以下のようなものがあります。なお、記載しておりますリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは、各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避および発生時に迅速・的確な対応に万全を尽くす所存です。

(1) 業界景気の変動

当社グループが主力の事業として展開する業界は、半導体業界、写真業界、医薬品業界および環境関連業界であります。当社グループの関連業界は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況や技術革新により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ① 半導体業界は、循環的な市況変動が大きく、半導体用・液晶パネル用フォトレジストは半導体の需要動向や薄型テレビの価格に大きな影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ② 写真業界は、デジタルカメラやカメラ付携帯電話の普及による、従来型の銀塩写真関連の減少傾向が薄らいできたものの、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ③ 医薬品業界は、製薬メーカーの再編が加速していることに加え、中間体メーカー間の競争が激化しており、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- ④ 環境関連業界は、工場の海外移転に伴い産業廃棄物の急速な減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 研究開発

当社グループの研究開発は、技術革新のリスクとともに、顧客で製品化までの一貫生産されることにより、工業化の研究開発依頼が減少していくリスクがあります。また、医薬中間体の研究開発に関しては、ユーザーにおける新薬開発に中長期を要する時間的リスクがあり、さらに、業界再編による新薬開発のテーマ減少が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産活動

当社グループの生産拠点において、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料等の製造中止およびその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制、化学物質に関する制限や規制等さまざまな公的規制の適用を受けます。さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループ活動が制限されたり、規制遵守のためのコストが発生する可能性も否定できません。これらの規制は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 製品の品質・安全維持

当社グループは、品質保証の国際規格 ISO9001 に従って品質マネジメントシステムを確立し、各生産拠点の品質管理体制のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームが発生する可能性がないという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動による影響

当社グループは、海外との取引につきましては、円建てでの決済を基本としておりますが、最近ドル建てによる取引が増加傾向にあり、通貨スワップ等によるリスクヘッジを実需の範囲内で行なっております。これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟

当社グループは、取引先や第三者との間で紛争が生じ、訴訟・その他法的手続きにつながるリスクがあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

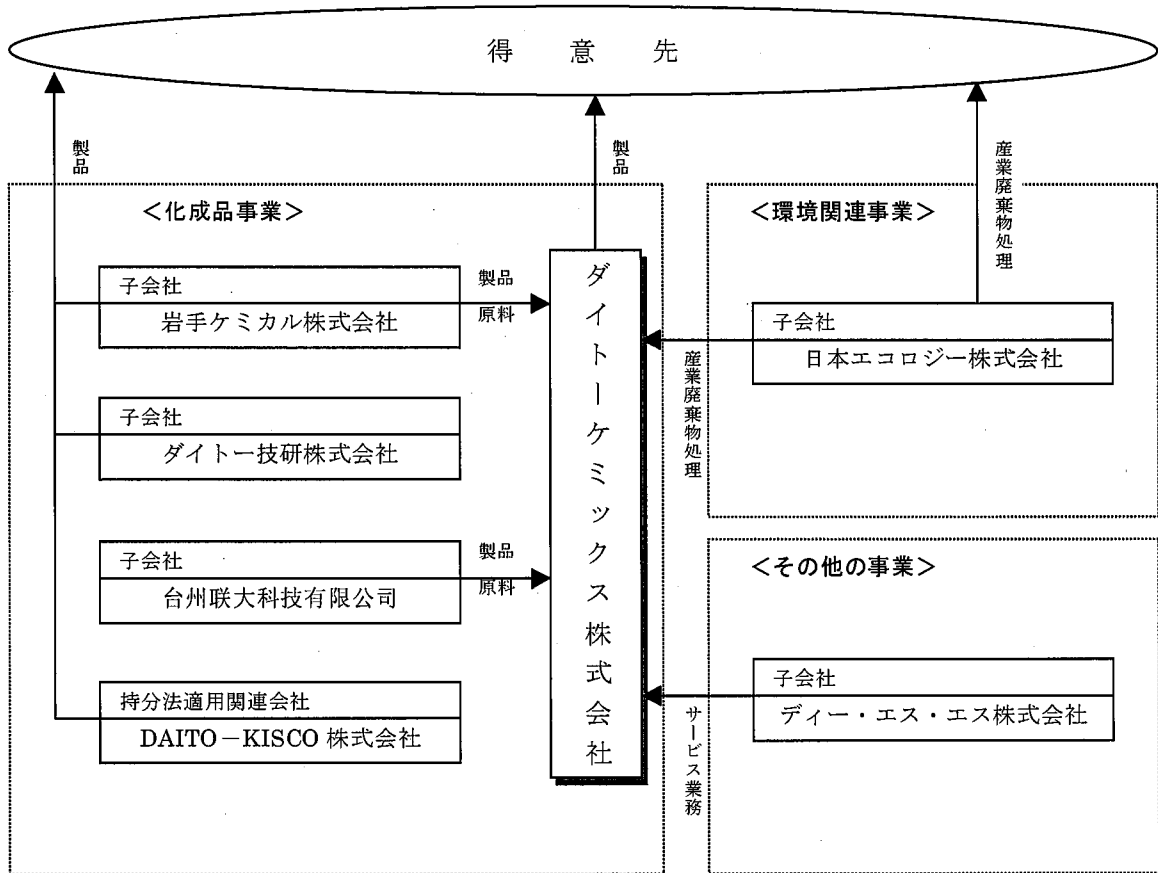
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、「化成品事業」として各種化成品の製造・販売を主な事業とし、「環境関連事業」として産業廃棄物の処理を行っているほか、「その他の事業」として受託業務等の事業を営んでおります。

事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	事業に係わる位置付け
化成品事業	感光性材料及び印刷材料	当社および台州联大科技有限公司が製造・販売しているほか、一部、岩手ケミカル株式会社が製造・販売しております。また、当社は岩手ケミカル株式会社および台州联大科技有限公司から製品・原料の一部を購入しております。
	写真材料及び記録材料	当社が製造・販売しております。
	医薬中間体	当社が製造・販売しております。
	その他化成品	当社は高分子添加剤、一般化成品を製造・販売しているほか、岩手ケミカル株式会社から製品の一部を購入しております。また、ダイトー技研株式会社は土木建築用材料、岩手ケミカル株式会社は食品添加物を製造・販売しております。
環境関連事業	産業廃棄物の処理及び再生事業	日本エコロジー株式会社は産業廃棄物の処理および再生事業を主な業務としており、一部当社が廃液処理を委託しております。
その他の事業	受託業務等	ディー・エス・エス株式会社は物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負を主な業務としており、主に当社が業務委託をしております。

事業の系統図は次のとおりであります



(注) 子会社5社は、連結子会社であります。

3. 経営の基本方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、スペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、現在、平成20年度末までの中期目標として「構造改革プラン」を取組んでおります。生産拠点の再編による生産性の向上、原価低減を目指すとともに、技術開発力の向上をはかり売上拡大を図ってまいります。その結果として、平成21年度には連結経常利益率5%以上を目標にかかげております。

3. 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、グループシナジー効果を向上させ、グループ全体の国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- (1) 大阪工場を縮小して、静岡工場、福井工場に生産機能を集約し生産性の向上を図り、原価低減を目指す構造改革に取り組んでおります。
- (2) 提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- (3) 顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、使用資源の削減、回収、再資源化に全社を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			2,210		3,473		1,262
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金			2,983		2,898	△	85
3. 有 価 証 券			100		100		0
4. た な 卸 資 産			3,183		3,452		269
5. 繰 延 税 金 資 産			334		357		23
6. そ の 他			184		312		128
貸 倒 引 当 金			△ 2		△ 2	△	0
流 動 資 産 合 計			8,993	48.9	10,591	53.4	1,597
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物			2,274		2,076	△	197
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具			2,165		2,089	△	75
3. 工 具 器 具 及 び 備 品			192		267		75
4. 土 地			2,350		2,350		—
5. 建 設 仮 勘 定			273		255	△	17
(有形固定資産合計)			7,255	39.4	7,040	35.5	△ 215
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. ソ フ ト ウ ェ ア			5		6		0
2. そ の 他			1		1		—
(無形固定資産合計)			7	0.0	7	0.0	0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券			1,799		1,594	△	204
2. 長 期 貸 付 金			10		17		6
3. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金			—		295		295
4. 繰 延 税 金 資 産			27		4	△	22
5. 前 払 年 金 費 用			199		185	△	13
6. そ の 他			116		103	△	13
(投資その他の資産合計)			2,153	11.7	2,200	11.1	46
固 定 資 産 合 計			9,416	51.1	9,247	46.6	△ 168
資 産 合 計			18,409	100.0	19,839	100.0	1,429

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	700		819		119
2. 短期借入金	1,253		326		△ 926
3. 一年以内償還社債	—		56		56
4. 未払法人税等	19		103		84
5. 賞与引当金	277		308		31
6. 役員賞与引当金	—		3		3
7. その他	796		809		13
流動負債合計	3,046	16.6	2,427	12.2	△ 619
II 固 定 負 債					
1. 社 債	—		1,894		1,894
2. 長期借入金	1,556		1,720		163
3. 繰延税金負債	443		286		△ 157
4. 退職給付引当金	52		26		△ 25
5. 役員退職慰労引当金	141		133		△ 7
6. その他	79		58		△ 20
固定負債合計	2,273	12.3	4,118	20.8	1,845
負債合計	5,320	28.9	6,546	33.0	1,226
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	55	0.3	—	—	—
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	2,901	15.8	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	4,421	24.0	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	5,765	31.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	533	2.9	—	—	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	74	0.4	—	—	—
VI 自 己 株 式	△ 661	△ 3.6	—	—	—
資 本 合 計	13,034	70.8	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	18,409	100.0	—	—	—

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		2,901		—
2. 資 本 剰 余 金	—		4,421		—
3. 利 益 剰 余 金	—		6,053		—
4. 自 己 株 式	—		△ 663		—
株 主 資 本 合 計	—	—	12,712	64.1	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—		407		—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		26		—
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	—		111		—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	544	2.7	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	35	0.2	—
純 資 産 合 計	—	—	13,293	67.0	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	19,839	100.0	—

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			増 減 (△印減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
I 売 上 高		13,003	100.0		13,426	100.0		423
II 売 上 原 価		11,771	90.5		11,253	83.8		△ 518
売 上 総 利 益		1,231	9.5		2,172	16.2		941
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,549	11.9		1,597	11.9		48
営 業 利 益		△ 317	△ 2.4		575	4.3		893
IV 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	1			7			6	
2. 受 取 配 当 金	10			14			3	
3. 為 替 差 益	6			12			6	
4. 雑 収 入	23	41	0.3	28	62	0.5	5	21
V 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	51			45			△ 6	
2. 社 債 発 行 費	—			52			52	
3. 固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	13			14			1	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	34			95			60	
5. 雑 損 失	21	120	1.0	26	234	1.7	5	113
経 常 利 益		△ 397	△ 3.1		403	3.0		801
VI 特 別 利 益								
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	3	0.0	—	—	—	△ 3	△ 3
VII 特 別 損 失								
1. 減 損 損 失	1,384			—			△ 1,384	
2. た な 卸 資 産 処 分 損	96			6			△ 90	
3. 固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	50			9			△ 40	
4. 固 定 資 産 売 却 損	13			—			△ 13	
5. そ の 他	24	1,568	12.0	—	16	0.1	△ 24	△ 1,552
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		△ 1,962	△ 15.1		387	2.9		2,350
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	58			120			61	
法 人 税 等 調 整 額	312	370	2.8	△ 90	30	0.3	△ 402	△ 340
少 数 株 主 利 益		△ 2	△ 0.0		2	0.0		5
当 期 純 利 益		△ 2,330	△ 17.9		355	2.6		2,685

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		4,421
II 資本剰余金期末残高		4,421
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		8,166
II 利益剰余金減少高		
1. 当期純損失	2,330	
2. 配当金	65	
3. 役員賞与	4	2,400
3. 自己株式処分差損	-	
III 利益剰余金期末残高		5,765

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日

至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	5,765	△ 661	12,426
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	△ 32	-	△ 32
剰余金の配当	-	-	△ 32	-	△ 32
利益処分による役員賞与	-	-	△ 2	-	△ 2
当期純利益	-	-	355	-	355
自己株式の取得	-	-	-	△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	287	△ 1	285
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	6,053	△ 663	12,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	533	-	74	608	55	13,089
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	△ 32
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 32
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△ 2
当期純利益	-	-	-	-	-	355
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 126	26	36	△ 63	△ 19	△ 82
連結会計年度中の変動額合計	△ 126	26	36	△ 63	△ 19	203
平成19年3月31日残高	407	26	111	544	35	13,293

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 (△印減)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	△ 1,962	387	2,350
2. 減価償却費	936	734	△ 201
3. 減損損失	1,384	—	△ 1,384
4. 固定資産廃棄除却損	63	24	△ 39
5. 前払年金費用の増減額	△ 92	13	105
6. 退職給付引当金の増減額	△ 19	△ 25	△ 6
7. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 1	△ 7	△ 6
8. 受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 22	△ 9
9. 支払利息	51	45	△ 6
10. 社債発行費	—	52	52
11. 投資有価証券売却益	△ 3	—	3
12. 持分法による投資損益	34	95	60
13. 売上債権の増減額	137	85	△ 51
14. たな卸資産の増減額	566	△ 268	△ 835
15. 未収消費税の増減額	—	△ 7	△ 7
16. 仕入債務の増減額	△ 36	120	156
17. 役員賞与の支払額	△ 4	△ 2	1
18. その他	△ 29	64	93
小 計	1,014	1,289	275
19. 利息及び配当金の受取額	13	18	4
20. 利息の支払額	△ 47	△ 43	4
21. 法人税等の支払額	△ 75	△ 22	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	904	1,241	336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却等による収入	—	50	50
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 278	△ 559	△ 281
3. 有形固定資産の売却による収入	5	—	△ 5
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 3	0
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 26	△ 62	△ 36
6. 投資有価証券の売却による収入	5	—	△ 5
7. 新規連結子会社の取得による収入	28	—	△ 28
8. 連結子会社の持分の譲受による支出	—	△ 22	△ 22
9. 関係会社の持分の譲受による支出	—	△ 16	△ 16
10. 関係会社への貸付による支出	—	△ 373	△ 373
11. その他	△ 64	△ 18	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332	△ 1,006	△ 673
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	170	△ 100	△ 270
2. 長期借入による収入	1,700	400	△ 1,300
3. 長期借入金の返済による支出	△ 1,369	△ 1,063	306
4. 社債による収入	—	1,897	1,897
5. 自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 0
6. 親会社の配当金の支払額	△ 65	△ 64	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	432	1,067	634
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額	1,016	1,312	295
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,243	2,260	1,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,260	3,573	1,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社すべてを連結しています。

連結子会社名

日本エコロジー株式会社、ディー・エス・エス株式会社、ダイトー技研株式会社、
岩手ケミカル株式会社、台州联大科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

会社名

DAITO-KISCO 株式会社

3. 連結子会社等の決算日等に関する事項

連結子会社等の決算日は、台州联大科技有限公司および DAITO-KISCO 株式会社を除き、すべて連結決算日と一致しております。台州联大科技有限公司および DAITO-KISCO 株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～60年
機械装置及び運搬具	3～10年
工具器具及び備品	2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①社債発行費

発生年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異(53百万円)については、当連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引

③ヘッジ方針

社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等について、実需の範囲内で行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日後5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合には、発生年度に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は3百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は13,230百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,672 百万円	23,214 百万円
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株 式)	341 百万円	286 百万円
3. 担保に供している資産及び対応する債務		
有形固定資産	1,163 百万円	1,106 百万円
投資有価証券	309 百万円	262 百万円
計	1,473 百万円	1,369 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	1,240 百万円	996 百万円
4. コミットメントライン契約 (特定融資枠契約)		
コミットメントの総額	1,500 百万円	—
借入実行残高	—	—
差引額	1,500 百万円	—
5. 当社の発行済株式総数		
普通株式	11,900,000 株	—
当社が保有する自己株式の数	普通株式 926,069 株	—

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給与	325 百万円	325 百万円
役員報酬	192 百万円	176 百万円
賞与引当金繰入額	42 百万円	49 百万円
役員賞与引当金繰入額	—	3 百万円
退職給付費用	19 百万円	18 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31 百万円	34 百万円
運賃	78 百万円	72 百万円
研究開発費	424 百万円	425 百万円
減価償却費	25 百万円	19 百万円
2. 固定資産廃棄除却損の内訳 (特別損失)		
建物及び構築物	3 百万円	2 百万円
機械装置及び運搬具	1 百万円	5 百万円
無形固定資産	42 百万円	—
その他	2 百万円	2 百万円
計	50 百万円	9 百万円
3. 減損損失		

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福井工場 (福井県 福井市)	化成品事業	建物及び構築物	665
		機械装置及び運搬具	371
		土地	231
		その他	115
		計	1,384

当社グループは、事業所単位を基本単位として資産をグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う感光性材料分野の販売価格低下と市況の回復遅れ、医薬中間体分野の主力製品の需要減少により、同製品を製造する福井工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,384百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	11,900	—	—	11,900
自己株式 普通株式(千株)	926	3	—	929

(注) 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	32	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(平成18年3月31日現在) 当連結会計年度
(平成19年3月31日現在)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,210 百万円	3,473 百万円
有価証券勘定	50 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	2,260 百万円	3,573 百万円

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,644	1,354	4	13,003	—	13,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85	477	562	(562)	—
計	11,644	1,440	482	13,566	(562)	13,003
営業費用	12,159	1,283	464	13,907	(586)	13,321
営業利益	△ 515	156	17	△ 341	23	△ 317
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,658	875	135	18,669	(259)	18,409
減価償却費	872	63	0	936	—	936
減損損失	1,384	—	—	1,384	—	1,384
資本的支出	386	93	2	482	—	482

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成事業	環境関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,873	1,549	3	13,426	—	13,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	74	437	511	(511)	—
計	11,873	1,624	440	13,938	(511)	13,426
営業費用	11,543	1,417	427	13,387	(536)	12,851
営業利益	330	207	13	550	24	575
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	18,960	969	148	20,078	(238)	19,839
減価償却費	660	73	1	734	—	734
資本的支出	441	121	—	562	—	562

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 化成事業 …… 感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成
- (2) 環境関連事業 …… 産業廃棄物の処理および再生事業等
- (3) その他の事業 …… 物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

I 海外売上高	1,488
II 連結売上高	13,426
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②関連当事者との取引

該当事項はありません。

③税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
たな卸資産	191 百万円	166 百万円
賞与引当金	112 百万円	124 百万円
繰越欠損	308 百万円	41 百万円
その他	31 百万円	42 百万円
繰延税金資産小計	643 百万円	375 百万円
評価性引当額	△ 308 百万円	—
繰延税金負債との相殺	△ 0 百万円	△ 18 百万円
繰延税金資産純額	334 百万円	357 百万円
繰延税金負債		
その他の	0 百万円	18 百万円
繰延税金負債小計	0 百万円	18 百万円
繰延税金資産との相殺	△ 0 百万円	△ 18 百万円
繰延税金負債純額	—	—

(2) 固定の部

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	178 百万円	183 百万円
有価証券評価損	24 百万円	24 百万円
減損	500 百万円	363 百万円
役員退職慰労引当金	61 百万円	54 百万円
ゴルフ会員権評価損	34 百万円	34 百万円
繰越欠損	—	255 百万円
その他	46 百万円	56 百万円
繰延税金資産小計	846 百万円	973 百万円
評価性引当額	△ 819 百万円	△ 898 百万円
繰延税金負債との相殺	—	△ 69 百万円
繰延税金資産純額	27 百万円	4 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	80 百万円	75 百万円
その他有価証券評価差額金	363 百万円	277 百万円
その他	—	4 百万円
繰延税金負債小計	443 百万円	356 百万円
繰延税金資産との相殺	—	△ 69 百万円
繰延税金負債純額	443 百万円	286 百万円

④有価証券関係

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	513	1410	897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22	22	△ 0
債券	50	50	△ 0
合計	585	1482	896

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5	3	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	50
非上場株式	24
関連会社株式	341

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
その他	50	—	—	—
合計	50	—	—	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	467	1,176	709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	131	106	△24
合計	598	1,282	684

(注) 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	24
関連会社株式	286

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期末連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

⑤退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社のディー・エス・エス株式会社におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△ 2,496 百万円	△ 2,311 百万円
ロ. 年金資産	2,642 百万円	2,469 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	146 百万円	158 百万円
ニ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ)	146 百万円	158 百万円
ホ. 前払年金費用	199 百万円	185 百万円
ヘ. 退職給付引当金(ホ-ニ)	△ 52 百万円	△ 26 百万円

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	114 百万円	106 百万円
ロ. 利息費用	48 百万円	47 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 25 百万円	△ 25 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 37 百万円	△ 53 百万円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	99 百万円	74 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の連結会計年度 に一括処理	発生時の連結会計年度 に一括処理

⑥1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187円53銭	1,208円44銭
1株当たり当期純利益額	△212円57銭	32円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 2,330 百万円	355 百万円
普通株主に帰属しない金額	2 百万円	－ 百万円
(うち利益処分による役員賞与)	(2 百万円)	(－ 百万円)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 2,333 百万円	355 百万円
普通株式の期中平均株式数	10,975 千株	10,971 千株

⑦重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減金額 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,902		3,086		1,184
2. 受取手形	0		—		△ 0
3. 売掛金	2,614		2,511		△ 102
4. 有価証券	100		100		0
5. 製品	1,161		1,156		△ 5
6. 原材料	654		710		56
7. 仕掛品	1,250		1,472		222
8. 貯蔵品	14		12		△ 1
9. 前払費用	32		25		△ 7
10. 繰延税金資産	294		304		10
11. 短期貸付金	82		90		8
12. 未収入金	94		114		19
13. その他	18		68		50
流動資産合計	8,218	47.3	9,653	51.7	1,435
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	(6,705)	38.6	(6,475)	34.7	(△ 229)
1. 建物	1,726		1,578		△ 148
2. 構築物	433		388		△ 45
3. 機械及び装置	1,902		1,811		△ 91
4. 車両及び運搬具	10		10		0
5. 工具器具及び備品	175		238		63
6. 土地	2,194		2,194		—
7. 建設仮勘定	261		253		△ 8
(2) 無形固定資産	(5)	0.0	(6)	0.1	(0)
1. ソフトウェア	5		6		0
(3) 投資その他の資産	(2,435)	14.0	(2,537)	13.6	(102)
1. 投資有価証券	1,457		1,307		△ 149
2. 関係会社株式	506		464		△ 41
3. 関係会社出資金	164		187		22
4. 従業員長期貸付金	3		8		4
5. 関係会社長期貸付金	—		295		295
6. 長期前払費用	23		12		△ 11
7. 前払年金費用	199		183		△ 16
8. その他	80		78		△ 1
固定資産合計	9,146	52.7	9,019	48.3	△ 126
資産合計	17,364	100.0	18,673	100.0	1,308

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		増減金額 (△印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1.買掛金	639		754		115
2.短期借入金	1,253		326		△ 926
3.一年以内償還社債	—		56		56
4.未払金	498		585		87
5.未払費用	105		106		1
6.未払法人税等	14		18		4
7.未払消費税等	34		—		△ 34
8.預り金	179		161		△ 18
9.賞与引当金	209		235		26
10.その他	14		—		△ 14
流動負債合計	2,948	17.0	2,245	12.0	△ 703
II 固定負債					
1.社債	—		1,894		1,894
2.長期借入金	1,556		1,720		163
3.繰延税金負債	443		285		△ 157
4.役員退職慰労引当金	102		85		△ 17
5.その他	79		58		△ 20
固定負債合計	2,181	12.5	4,042	21.6	1,861
負債合計	5,130	29.5	6,287	33.7	1,157
(資本の部)					
I 資本金	2,901	16.7	—		△ 2,901
II 資本剰余金	4,421	25.5	—		△ 4,421
1.資本準備金	4,421		—		
III 利益剰余金	5,039	29.0	—		△ 5,039
1.利益準備金	245		—		
2.別途積立金	6,868		—		
3.当期末処分利益	△ 2,074		—		
IV その他有価証券評価差額金	533	3.1	—		△ 533
V 自己株式	△ 661	△ 3.8	—		661
資本合計	12,233	70.5	—		△ 12,233
負債及び資本合計	17,364	100.0	—		△ 17,364
(純資産の部)					
I 株主資本	—	—	11,951	64.0	11,951
1.資本金	—		2,901	15.5	2,901
2.資本剰余金	—		4,421	23.7	4,421
(1)資本準備金	—		4,421		
3.利益剰余金	—		5,291	28.3	5,291
(1)利益準備金	—		245		
(2)その他利益剰余金	—		5,046		
別途積立金	—		4,368		
繰越利益剰余金	—		678		
4.自己株式	—	—	△ 663	△ 3.6	△ 663
II 評価・換算差額等	—		433	2.3	433
1.その他有価証券評価差額金	—		407	2.2	407
2.繰越ヘッジ損益	—		26	0.1	26
純資産合計	—	—	12,385	66.3	12,385
負債及び純資産合計	—	—	18,673	100.0	18,673

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		増 減 金 額 (△印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
I 売 上 高	11,129	100.0	11,457	100.0	328
II 売 上 原 価	10,414	93.6	9,894	86.4	△ 519
売 上 総 利 益	714	6.4	1,562	13.6	848
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,231	11.0	1,277	11.2	46
営 業 利 益	△ 516	△ 4.6	285	2.5	802
IV 営 業 外 収 益	(156)	1.4	(171)	1.5	(14)
1. 受 取 利 息	1		7		6
2. 有 価 証 券 利 息	0		0		0
3. 受 取 配 当 金	54		48		△ 5
4. 設 備 賃 貸 料	65		67		2
5. 雑 収 入	34		46		11
V 営 業 外 費 用	(102)	0.9	(152)	1.3	(50)
1. 支 払 利 息	53		43		△ 10
2. 社 債 利 息	—		3		3
3. 設 備 賃 貸 原 価	19		16		△ 2
4. 固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	13		14		0
5. 社 債 発 行 費	—		52		52
6. 雑 損 失	17		22		5
経 常 利 益	△ 463	△ 4.1	303	2.7	766
VI 特 別 利 益	(1)	0.0	(—)	0.0	(△ 1)
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		—		△ 1
VII 特 別 損 失	(1,550)	13.9	(71)	0.6	(△ 1,479)
1. 減 損 損 失	1,384		—		△ 1,384
2. た な 卸 資 産 処 分 損	96		6		△ 90
3. 固 定 資 産 廃 棄 除 却 損	50		7		△ 42
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	—		58		58
5. そ の 他	19		—		△ 19
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 2,012	△ 18.0	232	2.0	2,244
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	0.2	14	0.1	△ 3
法 人 税 等 調 整 額	272	2.4	△ 100	△ 0.8	△ 372
当 期 純 利 益	△ 2,302	△ 20.7	318	2.8	2,621
前 期 繰 越 利 益	261		—		—
中 間 配 当 額	32		—		—
当 期 未 処 分 利 益	△ 2,074		—		—

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度
当期末処分利益	△ 2,074
別途積立金取崩額	2,500
合計	425
これを次のとおり処分いたします	
配当金	32 (普通配当 1株 3円)
合計	32
次期繰越利益	392

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	6,868	△ 2,074	5,039	△ 661	11,700	
事業年度中の変動額										
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	△ 32	△ 32	-	△ 32	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 32	△ 32	-	△ 32	
別途積立金の取崩	-	-	-	-	△ 2,500	2,500	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	318	318	-	318	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 1	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 2,500	2,752	252	△ 1	250	
平成19年3月31日残高	2,901	4,421	4,421	245	4,368	678	5,291	△ 663	11,951	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	533	-	533	12,233
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当	-	-	-	△ 32
剰余金の配当	-	-	-	△ 32
別途積立金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	318
自己株式の取得	-	-	-	△ 1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 126	26	△ 99	△ 99
事業年度中の変動額合計	△ 126	26	△ 99	151
平成19年3月31日残高	407	26	433	12,385